

自然学校全国調査 2010

2010 年度自然学校全国調査アンケートご協力をお願い

調査主体：(公社) 日本環境教育フォーラム
協力：NPO 法人日本エコツーリズムセンター

このアンケートについて



1999 年、2001 年、2002 年、2006 年と過去 4 回実施され、全国の民間のボランティアによって運営されている調査です。自然体験活動などを通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献しているすべての組織・団体を調査の対象としています。

詳しくは後述の「自分の組織や活動は自然学校なの？ 調査対象なの？」をご覧ください。

アンケートの目的



持続可能な地域社会をつくる担い手となる自然学校運動の今日的な広がりや位置づけを探り、国、行政、企業、他のNGOなどとの幅広い連携につなげていくための基礎データを得ること。

アンケートに回答いただくと



調査参加団体の皆様には、集計結果の報告書を閲覧できるウェブサイトを開設します（2011 年 3 月予定）。

アンケート回答締切



2011 年 1 月 5 日 23 時 59 分 *お早めにご回答をお願いします。

過去の調査結果



アンケート特設ウェブサイトにて閲覧できます。

アンケートの回答方法



以下の特設ウェブサイトで実施しています。

郵送やファックスでの受付は行っておりませんのでご了承ください。

<http://www.ecotourism-center.jp/limesurvey/index.php?sid=64294&lang=ja>

*大変恐縮ですが、この調査へのご質問はメールでお願いいたします。

お問い合わせは chosa@jeef.or.jp

調査主体：(社) 日本環境教育フォーラム
協力：NPO 法人日本エコツーリズムセンター

2010 年度自然学校全国調査 アンケートご協力をお願い

各 位

暮秋の候、皆さまにおかれましてはますますご清栄のことと存じます。

日頃、自然体験活動をはじめ、さまざまな教育活動、地域交流活動等でご活躍されて、ようやくシーズン晩期を迎え、ホッとされているのではないのでしょうか。

温暖化をはじめ、さまざまな地球環境の劣化が顕著になってきた近年ですが、今年はとくに「異常～」が日常化した状況でした。山の木々も沢のせせらぎも昔の澁刺とした美しさが心なしか影を潜めたように感じます。獣たちは心ならずも「獣害」の主演となり、農山村では小さな柵の中で背をかがめてお年寄りがわずかな耕作をつづけています。

その一方、リーマンショックと政権の交代という歴史的な大激震が色褪せつつある中で、わが国の政治と経済の劣化が日々、報道されています。とはいえ、自然学校の世界ではこの歴史的な不況があまり大きな影響があるという声は聞こえません。

これは自然学校の経済がいわゆる「範囲の経済」で、人と人、地域と地域の交流連携による活動を基盤としているために、市場経済とはさほど強くつながっていない構造的な要因によるものと思われれます。

こうした推論の根拠となるのは、これまで過去 4 回行われてきた日本の自然学校全国調査によるものです。

環境の世紀という言葉をあげるまでもなく、自然学校が掲げてきた『人間と生き物たちの尊厳を守る』諸活動は、大局的には 21 世紀の基調となるテーマでしょうし、その実感は現在ますます強まっています。戦後の世界に生まれた自然学校運動は世界中に瞬く間に広がりを見せ、いまや、21 世紀の社会企業的一大潮流として知られるようになり、わが国では疲弊する地域の新たな担い手として、交流連携の小さな産業であると同時に、地域を元気にする拠点機能が注目されています。

1999 年、2001 年、2002 年、2006 年と続いてきた自然学校の全国調査は、調査主体の機関は国や民間ネットワークなどさまざまでしたが、一貫して同じチームメンバーが担当してきたため、調査の一貫性が確保されています。そのなかで、02 年環境省が調査主体となって実施した「中山間地等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査」（いわゆる自然学校全国調査）では、全国に 2,000 校を超える自然学校の活動が報告されました。さらに 4 年後の 06 年調査では、調査母数は少なかったものの、自然体験活動にとどまらない多様多彩な活動分野の広がりが見られ、約 3,000 校におよぶ自然学校が現在、国内で活動していると推計されました。さらに 4 年後、2010 年の今回は、日本国内の自然学校がどのように社会の各層、各分野に広がっているのか、また、その存在と機能がどのような効果をもたらしているのか、さらに、将来の環境教育や地域経営に果たす役割についても見てとることが出来ると期待しています。

地域社会に足場を作った自然学校が増えたことで、エコツーリズムやグリーンツーリズムなど交流活動が担われ、一次産業や食育現場でもその存在は欠かせなくなってきました。

第5期目となる2010年全国調査は、47都道府県すべてに担当者（団体）をお願いし、人海戦術で可能な限りの調査対象団体をリストアップしました。さらに、株式会社日能研様のご協力を得て、過去最大規模の調査となる見込みです。

この調査結果については、各省庁、自治体はじめ、立法に関わる政党や、自然体験活動、環境教育に関わる全国のネットワーク組織に公開するほか、ご回答いただきました組織、団体にもデータとしてご覧いただけるようにするため、日本環境教育フォーラム（JEEF）や日本エコツーリズムセンターなどのウェブサイトなどで公開する予定です。

さらに、2011年3月2日、東京の立教大学を会場に開催される「自然学校シンポジウム（仮題）」においても発表いたします。

今回の調査は、現在の日本社会における自然学校の全容を明らかにすることによって、教育界、産業界、地域社会、そして中央、地方行政などの種々の施策に大きく寄与することを目的としています。こうした趣旨をご理解の上、日頃から教育活動、地域活動、自然ふれあい活動などに関わる活動を行っている貴組織、団体には、ぜひ本調査にご協力いただき、ご回答くださるようお願いいたします。

末筆ですが、皆様方のますますのご健勝と、未来の世代により良い社会を引き継いでいくための自然学校運動の発展を祈念申し上げます。

2010年自然学校全国調査委員会
調査チーム統括 広瀬敏通
(公社)日本環境教育フォーラム 自然学校センター長
2002, 2006 調査統括責任者
ホールアース自然学校創設者
NPO 法人日本エコツーリズムセンター代表理事

自分の組織や活動は自然学校なの？ 調査対象なの？」用語の解説

今調査では、自然学校に関する用語を、以下のとおりにします。

これを参照の上、ご回答ください。

1. 「自然学校」とは

(1) 【理念・意義】 活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること。

(2) 【活動】 自然体験活動及び、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に、安全に楽しく実施していること。

(3) 【組織形態】 責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

※ 上記の要件を満たす組織活動の例として『学童クラブ、エコツアーガイド、森のようちえん、田んぼの学校、ビジターセンター』等、『自然学校』という名称を日頃使っていない場合も自然学校の活動としています。

2. 「自然体験活動」について

自然体験活動は、野外で自然と関わる体験的な教育活動全般を指します。

自然体験活動を参加者を得て、組織的、継続的に行っている場合は自然学校となります。

3. 「地域の生活文化に関わる地域作り活動」について

地域の生活文化や伝統的な生業の保全に有益な取り組みを指します。このような地域作り活動を参加者を得て、組織的、継続的に行っている場合は自然学校となります。

※上記のほかには参考までに、さらに「専門化した自然学校」についての以下のような整理もありますが、今調査では下記の枠内の項目については基準とはしません。

●自然学校に必要な6つの機能（参考）

①場：年間を通して行う様々なプログラムを実施するために必要な施設やフィールド。

②人：プログラムの実施や企画、運営、安全管理や人材養成、経理・財務などを行うためにマネージャー、ディレクター、インストラクターの3つの役割（職務）を担う専門性を持った人材がいる。

③プログラム：フィールドや場、または対象者に応じて、通年を通して実施する環境教育をねらいとした様々な活動があること。

④プロデュース：社会との関係性を持ち、公益に資する自然学校のミッションと、それを具現化するビジョンを持ち、組織運営していくための仕組みを制作すること。

⑤安全性：プログラム実施上の安全管理はもとより、自然学校組織を健全に維持・運営するために必要なあらゆるリスクに対する安全管理と危機管理システムが構築されていること。

⑥システム：上記①～⑤を総合的にマネジメントし、社会的信用を得て健全に運営できるための機能（組織）をもつ。（（社）日本環境教育フォーラム「自然学校センター」）

個人情報の取り扱いについて

調査で知り得た組織、団体、個人の情報は本調査の目的以外に使用することはありません。本調査は統計的な集計を目的とするため、個別の組織・団体ごとの公表はいたしません。

*大変恐縮ですが、この調査へのご質問はメールでお願いいたします。

お問い合わせは chosa@jeef.or.jp

アンケート全文

各質問項目には通し番号がついていますが、実際のウェブサイトでは、はい、いいえなどの回答によって、表示されない質問があり、全質問項目を答えるものではありません。質問は一部を除き任意回答です。できる範囲でご回答ください。

00 プロフィール

1 ★ 本調査で回答する自然学校活動を行う組織・施設・団体の名称をご記入ください。

- 名称
- 所在地 / 都道府県名
- 所在地 / 市区町村名
- 電話番号
- FAX 番号
- E-MAIL

* 組織名・団体名と呼称が異なる場合などは併記してください。

【例】 NPO 法人山と森と海の学校「あそぼうよ」

* FAX 等がない場合は回答欄に「ない」と入力ください。

* ご回答者の組織・施設・団体が、自然学校活動を行っているかどうかを判断できない場合でも、本調査の回答にご協力ください。

* このプロフィールページの質問の前にある★マークのみ回答がないと次の質問に進めません。以後のページは任意回答となっています。できるだけ回答いただけるよう、ご協力をお願いします。

2 貴組織は、下記のどれに該当しますか。

- 国や自治体（直営）
- 国や自治体（指定管理・委託管理）
- 独立行政法人・特殊法人
- 一般社団法人
- 公益社団法人
- 一般財団法人
- 公益財団法人
- NPO 法人
- 学校法人
- 宗教法人
- 株式会社
- 有限会社
- 任意団体
- 個人経営
- その他の法人

3 ★ ご回答者の氏名

4 ★ ご回答者の所属先は上記と同じですか？ はい いいえ

5 所属先を教えてください。

6 組織・施設の設立年

* 最初の「名称」の質問で回答した組織・施設・団体（以下、組織）の設立年です。ご回答者の所属が組織と異なる場合の所属先の設立年ではありませんのでご注意ください。

* 以下に続くアンケートも、同様の立場でお答えください。

7 自然学校活動の開始年

1. 組織の概要

8 貴組織は、下記のどれに該当しますか。

- 自然学校の活動に特化した活動をしている
- 主に、自然学校の活動を実施している
- 自然学校の活動は、組織全体の一部として実施している * 左記を選択した場合は、今後の回答は、自然学校部門の立場でお答えください。

9 貴組織が自然学校活動を行うために、法人格が違うなど、組織形態が異なる別の自然学校活動組織を持っていますか？
はい いいえ

10 組織形態が異なる別の自然学校活動組織の名称を、組織形態とともに書きください。

【例】 NPO 法人あそぼうよ 株式会社あそぼうか 任意団体あそびましょ

* ここに記載した組織については、本調査の回答を別途行う必要はありません。

11 貴組織が主に取り組むテーマについて教えてください。

- 環境教育
- 青少年の健全育成
- フリーター・ニート支援
- 人材養成
- 人材活用（団塊の世代等）
- 地域振興
- 里山保全
- 自然保護・保全・調査研究
- 一次産業の理解促進
- 国際協力
- 災害救援
- 子育て
- まちづくり
- 平等社会の実現（マイノリティ、障害者支援等）
- 持続可能な社会の実現（SD,ESD）
- その他：

12 支部などの組織を有していますか はい いいえ

13 支部数を教えてください

14 自然学校分野の活動による過去1年間の年商（年間収入実績）はおよそどの程度ですか。自然学校分野が国や自治体予算、補助金等により運営されている場合は、運営予算に自然学校の事業収入を合算した額をお答えください。

- 100万円未満
- 100～500万円未満
- 500～1000万円未満
- 1000～3000万円未満
- 3000～5000万円未満
- 5000～1億円未満
- 1億～2億円未満
- 2億～5億円未満
- 5億円以上

15 自然学校分野の活動に関する過去1年間の収入のうち、該当するものの割合（%）をお答えください（おおよそで結構です）。

- 国や自治体の運営予算
- 運営費以外の事業受託
- 助成金や補助金

- プログラム参加費等
- 会費・寄付金
- 入場、物販
- 宿泊、飲食
- 他分野の事業からの繰り入れ
- その他

16 貴組織全体の常勤スタッフ数

- 0名
- 1名
- 2名
- 3～5名
- 6～10名
- 11～20名
- 21～30名
- 31名以上（人数を以下に記入）

* 実習生やインターンについては後で伺いますので、ここには含めないでください。

* 自然学校活動を主たる業務としていない場合は、自然学校の部門の常勤スタッフ数を回答してください。

* 非常勤スタッフ数は次の質問で回答してください。

17 貴組織全体の非常勤スタッフ数

- 0名
- 1名
- 2名
- 3～5名
- 6～10名
- 11～20名
- 21～30名
- 31名以上（人数を以下に記入）

* 実習生やインターンについては後で伺いますので、ここには含めないでください。

* 自然学校活動を主たる業務としていない場合は、自然学校の部門の常勤スタッフ数を回答してください。

18 常勤スタッフの男女比率はおおよそどの程度ですか。%でお答えください。

- 男性
- 女性

19 常勤スタッフの年齢層別の割合について、%でお答えください。

- 10代
- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代以上

20 常勤スタッフの勤続年数を、%でお答えください。

- 1年未満
- 1～3年未満
- 3～5年未満
- 5～10年未満

- 10～15年未満
- 15～20年未満
- 20～25年未満
- 25～30年未満
- 30年以上

21 自然学校の活動の企画・運営事務・講師を担っているのは誰ですか。

* 貴組織が指定管理制度等で受託運営している場合は、「ほぼ、すべてを外注」を選択してください。

	企画	運営事務	講師
ほぼ、自らの職員が対応			
一部を外注			
ほぼ、すべてを外注			

22 自然学校のプログラムの実施状況

- 通年に亘ってプログラムを実施している 通年に亘ってプログラムを実施している
- 夏休みなど季節限定で行っている 夏休みなど季節限定で行っている
- 特定のイベントとして、そのときだけ実施している 特定のイベントとして、そのときだけ実施している

23 昨年1年間に自然学校活動を行った日数をお答えください。

- 30日未満
- 60日未満
- 100日未満
- 150日未満
- 210日未満
- 通年実施

24 利用者（参加者）のための会員組織はお持ちですか。 はい いいえ

25 利用者（参加者）の会員数を教えてください。

26 ボランティアのための会員組織はお持ちですか。 はい いいえ

27 ボランティアの会員数を教えてください。

2. 施設の運営

28 自然学校の活動のために占有使用できる施設はありますか。 はい いいえ

* 事務所のみ所有の場合は「いいえ」に。

29 該当する施設を教えてください。

- ビジターセンター
- 図書館
- 博物館
- 研修用会議室・ホール
- 宿泊施設（ホテル・旅館・ペンション・民宿等を含む）
- キャンプ場（キャビン・バンガローを含む）
- レストラン・食堂
- 牧場
- 農場
- 森や林
- その他、自然体験活動等を実施できるフィールド

30 ビジターセンターの管理・運営について

- 貴組織が所有し、直接管理運営
- 管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

31 図書館の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

32 博物館の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

33 研修用会議室・ホールの管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

34 宿泊施設（ホテル・旅館・ペンション・民宿等を含む）の宿泊可能人数

35 宿泊施設（ホテル・旅館・ペンション・民宿等を含む）の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

36 キャンプ場（キャビン・バンガローを含む）の宿泊可能人数

37 キャンプ場（キャビン・バンガローを含む）の占有面積

38 キャンプ場（キャビン・バンガローを含む）の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

39 レストラン・食堂の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

40 牧場の占有面積

41 牧場の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

42 農場の占有面積

43 農場の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

44 森や林の占有面積

45 森や林の管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

46 その他、自然体験活動等を実施できるフィールドの占有面積

47 その他、自然体験活動等を実施できるフィールドの管理・運営について

貴組織が所有し、直接管理運営

管理運営を一部外部委託

管理運営をすべて外部委託

施設所有者から借用して管理運営

* 指定管理制度を導入している場合は、「管理運営をすべて外部委託」を選択してください。

48 過去に施設内（施設外のフィールドは含めない）で実施したプログラムで、一日当たりの参加者数が最も多かったのは何人ですか。また、そのときの指導者は何人でしたか。（およそで結構です）

参加者数（人）

指導者数（人）

3. 人材の育成

49 貴組織は、指導者養成事業を実施していますか。

独自の認定制度または登録制度を持って実施している

加盟団体（ネットワーク含む）や他団体の認定制度等のプログラムを実施している。

認定や登録は行わないが、指導者養成事業を実施している。

実施していない。

50 実施している認定制度・登録制度・事業の名称と過去4年間の修了人数

51 貴組織は、所属の新人・実習生等を対象とした自前の人材養成制度をもっていますか。

* ボランティア対象の研修は除く

52 新人・実習生等の人材養成制度参加人数と受講期間

53 新人・実習生等の人材養成制度の研修方法

見習い（OJT）業務

座学

54 所属の新人・実習生等を対象とした自前の人材養成制度の費用について

給与や生活補助費を支払っている（現物支給を含む）

研修費を受け取っている

とくに費用のやり取りはない

55 貴組織には、他団体からの派遣またはフリーの研修生やインターン生はいますか。

いる

いない

将来的にも受け入れない

56 他団体からの派遣またはフリーの研修生やインターン生の状況

自治体から派遣（右に昨年度の人数）

企業から派遣（右に昨年度の人数）

大学から派遣（右に昨年度の人数）

一般・個人の受け入れ（右に昨年度の人数）

その他（右に昨年度の人数）

57 他団体からの派遣またはフリーの研修生やインターン生の費用について

給与や生活補助費を支払っている（現物支給を含む）

研修費を受け取っている

とくに費用のやり取りはない

58 自然学校の活動を行うにあたって、ボランティアは活用していますか。 はい いいえ

* 交通費や昼食の支給、それに見合う程度の支払いしかしていない場合もボランティアに含める。

59 ボランティアの登録者数

4. プログラム提供

60 現在の主な利用者（参加者）を最大で5つまでチェックしてください。

幼児

小学生

中学生

高校生・学生

成人 20～39歳

中高年（40～65歳）

高齢者（65歳以上）

61 今後増えてほしい主な利用者（参加者）を、最大で5つまでチェックしてください。

幼児

小学生

中学生

高校生・学生

成人 20～39歳

中高年（40～65歳）

高齢者（65歳以上）

62 4年前（2006年度）の主な利用者（参加者）を、最大で5つまでチェックしてください。

幼児

小学生

中学生

高校生・学生

成人 20～39歳

中高年（40～65歳）

高齢者（65歳以上）

63 現在の利用者（参加者）の主な属性を、最大で5つまでチェックしてください。

- 家族（子連れの家族）
- 家族（大人の親子）
- 夫婦・カップル（18～39歳）
- 中高年夫婦・カップル（40～65歳）
- 幼児～小学校低学年
- 小学校高学年～中学生グループ
- 高校生～成人グループ（15～39歳）
- 中高年グループ（40～65歳）
- 高齢者グループ（65歳以上）
- 団体（学校等の教育旅行）
- 団体（青少年団体）
- 団体（社会教育団体）
- 団体（企業・一般団体）
- 団体（高齢者団体）
- 団体（障がい者を含む団体）

64 今後増えてほしい利用者（参加者）の主な属性を、最大で5つまでチェックしてください。

- 家族（子連れの家族）
- 家族（大人の親子）
- 夫婦・カップル（18～39歳）
- 中高年夫婦・カップル（40～65歳）
- 幼児～小学校低学年
- 小学校高学年～中学生グループ
- 高校生～成人グループ（15～39歳）
- 中高年グループ（40～65歳）
- 高齢者グループ（65歳以上）
- 団体（学校等の教育旅行）
- 団体（青少年団体）
- 団体（社会教育団体）
- 団体（企業・一般団体）
- 団体（高齢者団体）
- 団体（障がい者を含む団体）

65 4年前（2006年度）の利用者（参加者）の主な属性を、最大で5つまでチェックしてください。

- 家族（子連れの家族）
- 家族（大人の親子）
- 夫婦・カップル（18～39歳）
- 中高年夫婦・カップル（40～65歳）
- 幼児～小学校低学年
- 小学校高学年～中学生グループ
- 高校生～成人グループ（15～39歳）
- 中高年グループ（40～65歳）
- 高齢者グループ（65歳以上）
- 団体（学校等の教育旅行）
- 団体（青少年団体）
- 団体（社会教育団体）
- 団体（企業・一般団体）
- 団体（高齢者団体）
- 団体（障がい者を含む団体）

66 過去4年間の各年度の自然体験活動または、地域作り活動（以下、自然学校の活動）のおおよその延べ参加者数を教えてください。※1泊2日で10人の参加者の場合は、20人日と計算してください。（人日単位計算）

- 平成18年度
- 平成19年度
- 平成20年度
- 平成21年度

* 過去の実績がない場合は空欄のままにしてください。

67 過去4年間で提供した主催、受託合わせた自然学校のプログラムのおおよその延べ回数と貴組織主催の事業の割合（%）を教えてください。※日数に関係なく、1行事を1回とカウントしてください。

	延べ回数（回）	主催事業率（%）
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		

* 過去の実績がない場合は空欄のままにしてください。

68 施設の内外にかかわらず、自然体験活動を実施する主なフィールドをお答えください。

- 市街
- 屋内
- 公園
- 山
- 森林
- 里
- 農地
- 林地
- 海・海岸
- 川・湖
- 海外

69 提供しているプログラムを教えてください。

スポーツ活動

- 登山
- トレッキング
- ウォーキング・ハイキング
- オリエンテーリング
- ウォークラリー
- フィールドアスレチック
- ケービング
- 乗馬
- 犬ぞり
- ツリークライミング
- ロッククライミング
- 沢登り・シャワークライミング
- サイクリング
- スキー
- ネイチャースキー
- 山スキー
- スノーシュー
- カヌー

- ラフティング・E ボート
- カッター
- シーカヤック
- ダイビング
- スノーケリング（スポーツとしての）
- 釣り（競技としての）

一般的な野外活動

- 川遊び
- 釣り（競技以外の一般的なもの）
- キャンプ
- 野外炊事・野外料理
- 潮干狩り
- 雪上活動
- 磯の活動
- 森の活動
- 自然観察
- 植物（陸上・水中）の観察
- 動物や昆虫（陸上・水中）の観察
- バードウォッチング
- スターウォッチング
- スノーケリング（自然観察としての）
- ビーチコーミング
- イルカ・クジラウォッチング
- その他の自然観察

感受体験・表現活動

- ナイトハイク
- 写真・絵画教室
- 俳句・短歌教室
- 音楽会
- アースアート
- 各種ネイチャークラフト
- 環境保護・保全活動
- ごみ拾い
- 植林など植生回復
- 生息地の保護
- ビオトープ作り
- 魚介類の稚魚等の放流
- 水質改善

一次産業や生活体験にかかわる活動

- 農業の体験（田植え、稲刈り、草取り、脱穀、野菜作り、収穫等）
- 畜産業・養鶏の体験（畜舎の清掃、乳搾り、ソーセージ、チーズ、バターづくり等）
- 屠畜体験（鶏、合鴨等の屠殺、調理等）
- 林業の体験（林道整備、下草刈り、枝打ち、植林、炭焼き、薪作り等）
- 漁業の体験（網起こし、釣り、地引網、干物作り）
- 職人体験（紙漉き、木工、機織り等）
- 食育体験（伝統食調理、蕎麦うち、食体験）
- その他の生活体験（みそ造り、漬けづくり、干物作り、山菜取り、雪下ろし、地吹雪体験、雪遊び、酒造り等）

パッケージド・プログラム（有資格者が実施するプログラム）

- ネイチャーゲーム
- プロジェクトワイルド
- プロジェクトウェット
- プロジェクトラーニングツリー
- プロジェクトアドベンチャー
- GEMS
- ツリークライミング

その他

- その他：

5. 地域や企業とのつながり、エコツアーについて

70 [5-1 地域とのつながり] 貴組織・施設が活動する地域の人口規模をお答えください。だいたいの目安で結構です。

- 1,000 人未満
- 1,000 ～ 5000 人未満
- 5,000 ～ 10,000 人未満
- 10,000 ～ 50,000 人未満
- 50,000 ～ 100,000 人未満
- 100,000 ～ 300,000 人未満
- 300,000 人以上

71 [5-1 地域とのつながり] 貴組織が行っている自然学校の活動は、現在、地域社会とつながりをもっていますか。

はい いいえ

72 [5-1 地域とのつながり] 現在、地域社会とどのようなつながりをもっていますか。

- 地元からの常勤スタッフ雇用
 - 地元からの非常勤スタッフ雇用
 - 地元からのプログラム講師雇用
 - 地元学校活動への参加
 - 地元行事に企画参加
 - 地域活性化組織に加盟
 - 地域防災体制への参画、緊急時の支援体制
 - 地域の自然保護・保全活動への取り組みと還元
 - 地域の文化資源などの調査の実施と還元
 - 地域の資源調査の成果を地元へ還元
 - 地域資源を活用するにあたって、「環境負担金」など、参加費や事業費の一部を地域へ還元
- その他：

73 [5-1 地域とのつながり] 地元からの常勤スタッフ雇用人数

74 [5-1 地域とのつながり] 地元からの非常勤スタッフ雇用人数

75 [5-1 地域とのつながり] 地元からのプログラム講師雇用人数

76 [5-1 地域とのつながり] 今後、地域社会とどのようなつながりをもちたいですか。

- 地域とのつながりを持つ必要を感じない
- 地域とつながりを持ってない活動をしている
- 地元からの常勤スタッフ雇用
- 地元からの非常勤スタッフ雇用
- 地元からのプログラム講師雇用
- 地元学校活動への参加

- 地元行事に企画参加
- 地域活性化組織に加盟
- 地域防災体制への参画、緊急時の支援体制
- 地域の自然保護・保全活動への取り組と還元
- 地域の文化資源などの調査の実施と還元
- 地域の資源調査の成果を地元へ還元
- 地域資源を活用するにあたって、「環境負担金」など、参加費や事業費の一部を地域へ還元
- その他：

77 [5-1 地域とのつながり] 現在の地元行政・産業関連とのつながり

- 地元行政からの事業受託
- 地元の産物の優先的な購入
- 地元の宿泊施設を活用したプログラムなどの実施
- 観光産業（交通・宿泊・食事）の活性化に貢献
- 地元行政・産業と協働して、地域社会のもつ課題に取り組む
- その他：

* つながりがない場合はチェックなしで。

78 [5-1 地域とのつながり] 今後取り組みたい、地元行政・産業関連とのつながり

- つながりを持つ必要性を感じない
- つながりを持ってない活動をしている
- 地元行政からの事業受託
- 地元の産物の優先的な購入
- 地元の宿泊施設を活用したプログラムなどの実施
- 観光産業（交通・宿泊・食事）の活性化に貢献
- 地元行政・産業と協働して、地域社会のもつ課題に取り組む
- 都道府県レベルの行政・産業とつながりたい 都道府県レベルの行政・産業とつながりたい
- その他：

79 [5-2 エコツアーの実施] 貴組織では、「自然や地域資源の保全に配慮した旅行や交流活動である」エコツアー等の地元資源を活かした体験交流事業を実施していますか。※グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等を含みます。

はい いいえ

80 [5-2 エコツアーの実施] ツアーを実施できるガイドは何人いますか。

- 2名以下
- 3～5名
- 6～10名
- 10～20名
- 21～30名
- 31名以上（人数を以下に記入）

81 [5-3 企業との連携] 貴組織では、企業と連携・協働して自然学校活動を実施した経験がありますか。

* 貴組織が企業立の自然学校であった場合は「はい」とお答えください。

はい いいえ

82 [5-3 企業との連携] 貴組織設立時からの連携・協働企業の数

83 [5-3 企業との連携] これまで連携したことのある企業の業種をお選びください。

- 農業
- 林業
- 水産業
- 住宅建設業
- 製造業（食品）

- 製造業（食品）
- 製造業（その他）
- 電気・ガス業
- 運輸・流通業
- 情報通信業
- 商業（卸売・小売）
- 金融・保険業
- 不動産業
- サービス業（教育・スポーツ）
- サービス業（観光・旅行業）
- サービス業（その他）
- その他：

84 [5-3 企業との連携] 今後、連携したい企業の業種をお選びください。

- 企業と連携する必要性を感じない
- 企業と連携できない活動をしている
- 農業
- 林業
- 水産業
- 住宅建設業
- 製造業（食品）
- 製造業（食品）
- 製造業（その他）
- 電気・ガス業
- 運輸・流通業
- 情報通信業
- 商業（卸売・小売）
- 金融・保険業
- 不動産業
- サービス業（教育・スポーツ）
- サービス業（観光・旅行業）
- サービス業（その他）
- その他：

84 [5-3 企業との連携] 今後、連携したい 85 [5-3 企業との連携] 企業と連携した自然学校の活動の参加者として、該当するものを選択してください。

- 社員及びその家族
- 事業所・工場等が位置する地域の人々
- その企業の商品・サービスを購入した人（顧客）
- 一般募集の家族
- 一般募集の小学生
- 一般募集の中学生
- 一般募集の高校生
- 一般募集の大学生等学生
- 誰でも参加できる
- その他：

86 [5-3 企業との連携] 企業と連携した自然学校の活動のフィールドとして、該当するものを選択してください。

- 社有林・工場の敷地等企業の所有地
- 事業所・工場等の近隣にある自然公園・キャンプ場等

- 自治体が設定している「企業の森」
- 貴組織が普段から利用しているフィールド
- その他：

87 [5-3 企業との連携] 企業との連携で、昨年度実施した自然学校活動の頻度について選択してください。

- 年 1 ～ 2 回程度
- 年 3 ～ 9 回程度
- 年 10 回以上
- その他

6. その他の活動

88 [6-1 調査研究] 貴組織では調査研究事業を行っていますか。 はい いいえ

89 [6-1 調査研究] 平成 21 年度のおおよその件数（自主調査事業・受託調査事業）をお答えください。

90 [6-1 調査研究] 調査研究事業の分野をお答えください。

- 地域振興
- 資源開発
- 市場調査
- 環境保護・保全
- 環境調査
- 政策提言
- その他：

91 [6-2 国際協力] 貴組織では国際交流・協力に関する活動を行っていますか。 はい いいえ

92 [6-2 国際協力] 国際交流・協力に関する活動の該当する内容をお答えください。

- 海外からの研修生等の受け入れ
- 海外へのスタディツアー
- フェアトレード
- 物資・金銭の寄付
- 海外駐在型の開発教育、環境教育に関わる活動
- 海外での人材育成研修
- その他：

93 [6-3 災害救援活動] 貴組織では、災害救援活動にかかわった経験がありますか。 はい いいえ

94 [6-3 災害救援活動] 災害救援活動の該当する内容をご回答ください。

- 人的支援（ボランティアの派遣、ボランティアセンターの運営等）
- 物的支援
- 金銭の寄付
- その他：

95 [6-3 災害救援活動] 貴組織では、地域が自然災害に遭った場合を想定し、何らかの備えを行っていますか。

はい いいえ

96 [6-3 災害救援活動] 地域が自然災害に遭った場合の備えについて、該当する内容をご回答ください。

- スタッフのトレーニング
- 救援物資、食料・水などの備蓄
- 施設の耐震化や救援活動の拠点機能の強化
- 地域の消防・救急組織等との合同訓練

97 [6-4 自然保護・保全活動] 貴組織では、自然保護・保全及び、調査、研究活動を行っていますか。

はい いいえ

98 [6-4 自然保護・保全活動] 自然保護・保全活動の該当する内容をご回答ください。

- 野生動植物や生態系の保護・保全及び、調査、研究活動
- 貴重な自然資源（原生林や湿地等）の保護・保全及び、調査、研究活動
- 保護・保全に関する一般への普及・啓発活動（ゴミ拾い、3R 活動など）
- ガイドラインや自主ルールの設置
- 環境協力金・環境負担金制度の導入と活用
- その他：

99 [6-5 社会起業、社会企業] 貴組織の活動理念、社会的役割について、お答えください。

貴組織の活動は、社会起業（社会企業）＝公益性の高い組織、という概念に当てはまりますか？

- はい
- いいえ
- わからない

100 [6-5 社会起業、社会企業] 貴組織の理念は明文化されていますか。 はい いいえ

101 [6-5 社会起業、社会企業] 貴組織の理念の基盤となるテーマで、以下から近い項目を、最大3つまで選んでください。

- 地域コミュニティづくり、まちづくり
- 社会問題の発見と解決
- 地域の地場産業創出、特産品（メニュー）開発
- 従来 of 事業の継続、発展
- 新たな雇用の創出
- 新たな教育手法、活動の推進
- 生涯学習の場
- 伝統文化・生活・遺産の継承
- 自然体験・アウトドア活動の普及
- 自然保護・保全、生態系の維持、地域資源保全の推進
- 社会の課題解決に向けた人材の育成（スタッフ・参加者）
- 地域情報の受発信による課題の普及
- 新たな社会システムの創出
- ネットワーク（各地域・分野等）の拠点
- その他：

102 [6-5 社会起業、社会企業] 今後、自然学校が果たすべき役割について、お考えを自由にお書きください。